

NEW PATENT APPLICATION
RESULTING FROM PCT APPLICATION

PCT Application PCT/JP01/04876 filed on 8 June 2001

Title: Apparatus for Recording and/or Reproducing Data in and/or from IC Cards

Country to be

Designated/Elected: US, GB, DE, KR, CN

Application for: National Patent

20 Months Date from the Priority Date: 9 February 2002

Applicant/Assignee: SONY CORPORATION

Inventor(s):

1) Name: TAMURA Renji

Residence: Kanagawa, Japan

P.O. Address: c/o Sony Corporation, 7-35, Kitashinagawa 6-chome,
Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan

Priority(es): Japanese Patent Application(s)

- 1) No.P2000-174307 filed on 9 June 2000
- 2) No.P2000-177643 filed on 13 June 2000
- 3) No.P2000-191615 filed on 26 June 2000
- 4) No.P2000-277020 filed on 12 September 2000

PCT APPLICATION from which National Application is derived

No. PCT/JP01/04876 filed on 8 June 2001

Receiving Country: JAPAN

Designated/Elected Countries: US, GB, DE, KR, CN

Priority Date: 9 June 2000

International Search: completed on 18 September 2001
mailed on 02 October 2001

PCT, Art 19 Amendment: not entered

PCT, Art 20 Communication: notified from WIPO on 13 December 2001

and thus copies of PCT amendments are not enclosed herewith in view of PCT,
Rule 47.1(c).


DOCUMENTS ENCLOSED:

English Translation of PCT Application	Yes
Drawing(s)	Yes
A Copy of PCT Request (PCT-EASY)	Yes
Form PCT/IB/301, 304, 308	Yes
International Search Report	Yes
A Copy of Front Page of Published PCT Application	Yes
References Cited in the International Search Report	Yes
Floppy Disk Containing the Text Data in ASCII(DOS) Text	Yes
Declaration/Power of Attorney	Follow
Assignment	Follow

特許協力条約に基づく国際出願願書

SK01PCT84

副本 - 印刷日時 2001年06月08日 (08.06.2001) 金曜日 16時17分36秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01.01.2001)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	SK01PCT84
I	発明の名称	I C カードの記録及び/又は再生装置
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	
II-4ja	名称	ソニー株式会社
II-4en	Name	SONY CORPORATION
II-5ja	あて名:	141-0001 日本国
II-5en	Address:	東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-1	この欄に記載した者は	米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名 (姓名)	田村 錬志
III-1-4en	Name (LAST, First)	TAMURA, Renji
III-1-5ja	あて名:	141-0001 日本国
III-1-5en	Address:	東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所 (国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

副本 - 印刷日時 2001年06月08日 (08.06.2001) 金曜日 16時17分36秒

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	小池 晃
IV-1-1en	Name (LAST, First)	KOIKE, Akira
IV-1-2ja	あて名:	105-0001 日本国 東京都 港区
IV-1-2en	Address:	虎ノ門二丁目6番4号 第11森ビル No.11 Mori Bldg., 6-4, Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-0001 Japan
IV-1-3	電話番号	03-3508-8266
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3508-0439
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	田村 栄一; 伊賀 誠司
IV-2-1en	Name(s)	TAMURA, Eiichi; IGA, Seiji
V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	--
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	CN DE GB KR US
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	先の出願日	2000年06月09日 (09.06.2000)
VI-1-2	先の出願番号	特願2000-174307
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-2-1	先の出願日	2000年06月13日 (13.06.2000)
VI-2-2	先の出願番号	特願2000-177643
VI-2-3	国名	日本国 JP
VI-3	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-3-1	先の出願日	2000年06月26日 (26.06.2000)
VI-3-2	先の出願番号	特願2000-191615
VI-3-3	国名	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

副本 - 印刷日時 2001年06月08日 (08.06.2001) 金曜日 16時17分36秒

SK01PCT84

VI-4	先の国内出願に基づく優先権主張		
VI-4-1	先の出願日	2000年09月12日 (12.09.2000)	
VI-4-2	先の出願番号	特願2000-277020	
VI-4-3	国名	日本国 JP	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	4	-
VIII-2	明細書	75	-
VIII-3	請求の範囲	11	-
VIII-4	要約	1	absk01pct84.txt
VIII-5	図面	43	-
VIII-7	合計	134	
VIII-8	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-10	包括委任状の写し	✓	-
VIII-12	優先権証明書	優先権証明書 VI-1, VI-2, VI-3, VI-4	-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	-
VIII-18	要約書とともに提示する図の番号	4	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印		
IX-1-1	氏名(姓名)	小池 晃	
IX-2	提出者の記名押印		
IX-2-1	氏名(姓名)	田村 榮一	
IX-3	提出者の記名押印		
IX-3-1	氏名(姓名)	伊賀 誠司	

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であつてその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP

10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	
------	----------------------------------	--

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
[P C T 1 8 条、P C T 規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 SK 0 1 P C T 8 4	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 0 1 / 0 4 8 7 6	国際出願日 (日.月.年) 0 8 . 0 6 . 0 1	優先日 (日.月.年) 0 9 . 0 6 . 0 0
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☒ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 4 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT 17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☒ 請求の範囲 40 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
請求の範囲40において、「周方向に並べて複数のメモ리카ードを各々保持する溝部としての複数のホルダ」と記載されているが、該請求の範囲に引用される請求の範囲37においてはホルダは積層されており、記載が不明瞭である。
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1及び3-14に係る発明は、ラベルの一部が外部から視認可能となるように複数収納可能な収納手段を備える記録及び／又は再生装置であり、

請求の範囲2及び36-39, 41-45に係る発明は、収納部或いは上記書き込み／読出し部を相対移動制御する移動手段を備える記録及び／又は再生装置であり、

請求の範囲15-24に係る発明は、メモ리카ードを回転するように支持する支持手段を備えた収納手段を備える記録及び／又は再生装置であり、

請求の範囲25-35に係る発明は、メモ리카ードを積層して複数収納する収納体と、収納体に、載置板と、載置板を付勢する付勢部材と、載置板の移動を規制する規制部とを備える記録及び／又は再生装置である。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06K7/04, G06K17/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06K7/04, G06K17/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y A	JP 62-32399 Y2 (シャープ株式会社) 19. 8月. 1987 (19. 08. 87) 全文, 全図 全文, 全図 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 3, 8 7, 9-14 4-6

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 09. 01

国際調査報告の発送日

02.10.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

前田 仁

5N

2945

電話番号 03-3581-1101 内線 6915

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 6-223234 A (オムロン株式会社) 12. 8月. 1994 (12. 08. 94) 全文, 全図 全文, 全図 (ファミリーなし)	2, 36-39, 41 42-45
X Y A	JP 2000-29998 A (ソニー株式会社) 28. 1月. 2000 (28. 01. 00) 【0014】-【0023】段落, 第1-4図 【0014】-【0023】段落, 第1-4図 【0014】-【0023】段落, 第1-4図 (ファミリーなし)	15 20-24 16-19
Y	JP 1-234297 A (松下電器産業株式会社) 19. 9月. 1989 (19. 09. 89) 全文, 全図 (ファミリーなし)	7
Y	JP 3060186 U (森田 健一) 12. 5月. 1999 (12. 05. 99) 第1-2及び4図 (ファミリーなし)	9
Y	JP 6-333097 A (株式会社東芝) 2. 12月. 1994 (02. 12. 94) 【0013】-【0042】段落, 第1-4図 (ファミリーなし)	10-13, 20-23, 42-44
Y	JP 5-158771 A (株式会社日立製作所) 25. 6月. 1993 (25. 06. 93) 【0014】及び【0034】段落, 第1及び4図 (ファミリーなし)	14, 24, 45
A	JP 2000-76389 A (アンリツ株式会社) 14. 3月. 2000 (14. 03. 00) 【0012】-【0017】段落, 第1、2及び4図 (ファミリーなし)	25-35
E, A	JP 2001-229352 A (ソニー株式会社) 24. 8月. 2001 (24. 08. 01) 全文, 全図 (ファミリーなし)	25-35